

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	松浦 司
論文題目	出生・教育の実証分析		
（論文内容の要旨） 本論文の全体を通じての目的は、出生・教育に関する家計の行動を、アンケート調査で得られた個人の意識に関する情報（主観的データ）を活用して、実証的に分析することにある。出産や教育に関する家計の意思決定の研究は、経済学分野では1960年代のBeckerによる研究を先駆とし、現在に至るまで多様な貢献があり、その大部分は子どもを持つことや教育に関する費用と便益の観点に立脚している。たとえば、子ども数の決定に関してみても、子どもを持つこと自体が効用を高めるとする仮定や、子どもを耐久消費財とみなす仮定など、様々な定式化に基づき、費用と便益の観点から説明を試みている。しかし、出生・教育に伴う費用や便益が、具体的にどのような要因に基づいて発生するかは、すぐれて実証的な問題である。そのため、出生・教育の費用と便益に関する実証研究も多い。従来の実証研究は、たとえば、所得や価格などの観測可能な変数との関係进行分析することで、家計の出生・教育行動の構造を検証するものが中心であった。それに対し、本論文は、本来は観測できない意識に関する変数を、アンケート調査を活用して指標化し、それらの意識変数を経済学的な枠組みで解釈したうえで、出生・教育の意思決定の実証分析を行うことに主眼が置かれている。このように、「満足度」、「幸福度」などの主観的データを活用した実証分析は、近年、行動経済学の発展に伴って盛んである。本研究は、この潮流を捉え、出生と教育の経済分析に援用した5つの論文から構成される。 第1章は序章であり、本論文で用いる意識変数である「生活満足度」、「理想子ども数」、「希望子ども数」などの概念について、経済学の観点からの解釈を試みている。 第2章は、生活満足度は子どもを持つことや子どもの数によって必ずしも増加せず、むしろ低下する場合もあるという先行研究の結果を受け、インターネットを通じて行ったアンケート調査結果によって、子ども数と生活満足度の関係を分析している。その結果、女性は子どもが増えると生活満足度が低下するが、男性には子ども数と生活満足度に関係は見られないことを示している。さらに、“家庭環境が子どもの学歴に対して重要である”と考えている人はそうでない人よりも、子どもが増えると生活満足度が低下することを見出し、子ども数が女性の生活満足度を減少させる理由を、教育に対する			

心理的負担感にあるとしている。

第3章は、JGSS (Japanese General Social Surveys) の“一般に、家庭にとって理想的な子ども数は何人だと思いますか”というアンケートの質問に対する回答を中心に分析を行っている。本章では、経済学的観点から、子ども数の決定について、制約条件付き最適化問題の枠組みで捉えることを試みている。そこでは、回答された理想子ども数を、現実の制約条件を緩和した理想的状況を仮想して選択される子ども数と解釈する。さらに、回答される理想子ども数が著しく多数ではないことから、理想的状況であっても、回答者が与件とみなす要因があると予想し、理想子ども数に影響を与える要因について分析している。その結果、回答者本人の年齢、配偶者の学歴、居住地などが影響することを示し、それらを、理想的状況を仮想する場合でも拘束的条件とみなされる要因としている。さらに、理想子ども数と現実の子ども数の差を規定する要因について分析し、差を縮小する要因として年齢、夫の収入水準および住宅保有が、拡大する要因として妻の収入水準があることを示している。それらの要因が拘束的な制約となり、現実の子ども数を理想と乖離させていると、本章は結論している。

第4章は、「消費生活に関するパネル調査」を利用して、出産の意欲が実際の出産行動につながっているか否かを分析している。回答された「希望子ども数」を、第3章と同様に、制約条件付き最適化問題の枠組みを用いて経済学的に解釈する。さらに、アンケート調査の設問を利用すると、希望子ども数を、現状で欲しい子ども数と、現状が変われば欲しい子ども数に区別できることを利用して、前者を現実の制約条件の下で選択されている「予定子ども数」、後者を仮想的な制約条件（理想的状況）下で選択される「理想子ども数」と解釈している。そのうえで、予定子ども数1人の増加は、3年後に実際の子ども数を0.4人増すのみでなく、理想子ども数の増加も3年後の子ども数を0.2人増す関係があることを示している。加えて、子ども数を抑制する要因（現実に拘束的な制約条件）を調べるため、現状が変われば子どもが欲しい（すなわち現状が制約条件下で最適な子ども数）と答えた回答者の、3年後の子ども数が、実際には、本人や配偶者の労働時間の影響を受けて変化しており、それらの制約の緩和が子ども数を増加させることを確認している。さらに、追加的な「予定子ども数」は、所得や労働時間要因から影響を受け、妻の労働時間の増加が計画と実際の乖離につながっているとしている。

第5章では、第2章と同じアンケート調査の結果を利用し、公立小中学校に対する親の評価と、子どもが私立小中学校に通学する確率の関係を検証し

ている。その結果、公立小中学校の基礎学力を身につけさせる能力や教員の質に関し、回答者自身が小学生のときと比べて現在の公立小中学校が劣っていると感じていることが、子どもを私立に通わせている要因となることを示している。また、母親が大卒以上であることや専業主婦であることが子どもを私立に通わせている要因であることも示している。

6章は、前章と同じアンケート調査によって、回答者が15歳のときの主観的な豊かさや小学校のときの成績といった要因が学歴を通じて収入を高くするだけでなく、これらの要因が直接的に収入を高くする効果があることを見出している。この結果を、出身階層の高さや小学校のときの成績は、学歴を高くすることを通じて収入を高くするという効果だけではなく、直接的に収入を高くする効果も持つと解釈している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、出生および教育に関連する家計の意思決定について、多様なアンケート調査結果を活用し、通常は観察できない個人の主観を明示的に考慮した実証分析を行う5つの研究で構成されている。分析対象となる変数は、生活満足度、理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数、学校評価、豊さといった個人の意識に関する情報（主観的データ）である。

出生数や教育に関する家計行動の経済分析は、子どもがもたらす費用と便益を様々に定式化することで行われてきたが、定式化の際の仮定の現実妥当性については、十分な実証的検証が行われているとは言い難い。また、行動経済学の発展に伴って、満足度、幸福度などの主観的厚生を対象とする研究が増加し、従来の消費と余暇のみに依存する効用の仮定自体が再検討されている。出生・教育や家計意思決定の分野での、このような研究動向の中で、本論文は、日本において主観的データを用いた出生・教育の経済分析の先駆となるものと位置づけられ、この点のみでも十分貢献度の高い研究であるといえることができる。

加えて注目される点は、主観的データの持つ意味について、経済学的な観点から解釈を与えた上で実証分析を行っている点である。従来の主観的データによる実証研究は、結果が単なる事実発見として提示されることが多く、その経済学的含意について十分注意が払われているとは言えない。それを考えると、本論文の研究方針は、今後の同分野の研究の在り方にも影響を与えることになろう。

具体的には、第1章（序章）および第2章において、アンケート回答による生活満足度と、経済理論における効用の関係が、先行研究を展望しつつ慎重に検討される。これらの章は、生活満足度を、通常の効用関数の仮定よりも広い範囲の要因から影響を受けると考える点で、拡張された効用概念と捉える。そのうえで、子ども数の増加は必ずしも生活満足度を上昇させないという実証的事実を提示し、その理由を親の子供の教育に対する負担感に求めている。具体的には、子どもの学歴決定に家庭環境が重要だと考える親は、そう考えない親よりも、子ども数が増えると生活満足度が低下するという結果を示している。すなわち、学歴に関する家庭の役割の認識の違いによって、同じ子ども数から得る満足度が異なる。この結果を、より一般的に捉えれば、満足度は主体の現状認識に依存して異なり得ることを意味し、今後の主観的厚生研究の新たな課題を提供する示唆に富む結果としても評価できよう。

第3章および第4章においては、理想の子ども数や希望の子ども数、追加

的に子どもを望む条件などのアンケート質問への回答を、制約条件付き動的最適化問題の枠組みで経済学的に解釈することを試みている。その解釈を基盤に、回答を、実際に家計が直面する制約条件下で選択した最適子ども数と、一部の制約条件を緩めた仮想的制約条件下で選択した最適子ども数に区別して実証分析を行った点は、理想や希望と言う漠然とした概念に、経済学的な解釈を与えようとする試みであり、その独創性に注目できる。さらに、回答に経済学的解釈を与えるだけでなく、実証分析に際しては、その解釈と矛盾しない結果が得られるかどうかには配慮する慎重さも評価できよう。そのうえで、家計の出生行動において、理想と現実の乖離をもたらす要因を提示しているため、結果の信頼性が高まっている。両章は、主観的データを利用する実証分析の望ましい在り方を示す研究事例であろう。

第5章および第6章は、教育投資とその成果に関する実証分析である。公的・私的教育の選択の実証分析を通じて、教育機関に関する親の現状認識が、親自身が教育を受けていた過去の状況認識を参照点として、子どもの教育行動に影響するという指摘が興味深い。また、親の所得階層（の子どもによる主観的評価）が、学歴以外の経路で、子どもの所得（稼得能力）に影響することを見出している。この事実は、親と子の所得の相関をもたらす要因として、教育投資以外の経路の重要性を指摘することとなる。親の所得階層が、子の学力以外の能力、資質、環境などの代理変数となっていると解釈すれば、文化資本や誘因・意欲の育成を介した世代間の所得伝達経路の存在を示唆する結果とみることもできる。ただし、この両章は家計の教育分析に新たな視点を提示するものの、先立つ3つの章に比べると、事実発見という面が強く、経済学的解釈が余り見られない点に不足を感じる。

以上のように、本論文は十分に学術的貢献度の高い内容であるが、同時に、さらに分析を深める必要がある論点も残されている。

第一に、全体として、採用された計量経済分析の手法や定式化が、目的にとって最良であるか否かの検討が十分でない点がある。主観的データは、質的変数や離散変数の形態をとることが多く、推定結果のバイアスの可能性を排除するように分析手法の選択や推定モデルの定式化を慎重に行うべきであるが、全般にそのような配慮が足りない。第二に、いくつかの章は、家計の動学的最適化の視点を基礎に置くものの、推定はすべて誘導形で行われている点がある。動学的行動を明示的に考慮した構造推定を行うことで、より経済学的含意を明確にすることが望まれる。たとえば、第2

章では、子ども数の増加が生活満足度を低下させるという事実があるにも関わらず、実際には子どもを持つ家計が多く存在する理由が説明できていない。子どもへの教育投資の成果が、将来的に親にも分配されるという動学的視点は、その理由の有力な候補となろう。第3点は、主観的データを用いることの意義である。従来の家計行動の実証研究は、家計行動を規定する効用が観測できない下で、また、効用の個人間比較が保障されない下で、客観的に観測可能な行動の帰結によって、様々な経済学的仮説を検証する努力を重ねてきたと言える。それに対し、敢えて主観的厚生指標を効用の代理として直接計測するのであれば、その目的には単なる主観的指標と経済変数との相関を提示する以上の内容が求められよう。また、通常は観測できない予定や理想、希望の数量を、現実に関測される数量と対比させて分析する場合も同様で、それらがどのような要因から影響を受けるかだけでなく、仮想的数値を知ること、実際の数値による統計解析だけでは不可能であった経済学的な含意を得ることが本質的な意義であろう。このような視点が全般に不足気味である。

しかしながら、これらの課題は、今後の研究において発展させていくべきものであり、本論文の独自性とそれによってもたらされた貢献を損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成22年12月21日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。